

開催レポート

■第15回 東北発コンパクトシティ推進研究会開催概要

第15回となる今回は、令和4年11月1日、2日の2日間にわたり、初めてとなる対面・Web併用形式で開催しました。1日目は、現地視察（黒石市内）、テーマ1「居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの推進について（積雪寒冷地に求められるウォーカブル空間とは）」に関連する事例紹介（黒石市、須賀川市）及び全体討議、2日目は話題提供（東北地方整備局建政部、東北経済産業局産業部）、テーマ2「公共公益施設の配置計画と立地適正化計画」に関連する事例紹介（秋田県、長岡市）及び全体討議という構成で行いました。

話題提供では、東北地方整備局建政部より「コンパクト施策の動向、そして理念」、東北経済産業局より「経済産業省施策紹介～中心市街地活性化等支援事業について～」をご紹介いただきました。

事例紹介では、黒石市より「『まちなかエリアリノベーション』と『ウォーカブルシティ』」、須賀川市より「ウォーカブルなまちづくり ～須賀川南部地区～」、秋田県より「あきた芸術劇場「ミルハス」」、長岡市より「事例紹介」と題して、お話いただきました。



■開催日時・場所等

開催日：令和4年11月1日（火）13：30～17：15
令和4年11月2日（水）9：00～12：00
会場：弘前プラザホテル（青森県弘前市）Web 併用
主催：東北発コンパクトシティ推進研究会（事務局：国土交通省東北地方整備局）
後援：日本都市計画学会東北支部
出席者：学識者および国、県、市町村の都市計画担当者

（学識者）	弘前大学 特任教授	北原	啓司	氏	
	東北大学大学院 教授	姥浦	道生	氏	
	長岡技術科学大学 准教授	松川	寿也	氏	
	福島大学 准教授	村上	早紀子	氏	
	（福島大学 名誉教授	鈴木	浩	氏	
	（長岡技術科学大学 名誉教授	中出	文平	氏	カッコ書きはオブザーバー

■開催プログラム・配布資料等

【1日目】

1. 現地視察（黒石市内）.....Report1
2. 開催あいさつ
3. 出席者紹介
4. テーマ1事例紹介
テーマ1：居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの推進について
（積雪寒冷地に求められるウォーカブル空間とは）
「『まちなかエリアリノベーション』と『ウォーカブルシティ』」.....Report2
（青森県 黒石市 総務部 総務課）
「ウォーカブルなまちづくり ～須賀川南部地区～」.....Report3
（福島県 須賀川市 建設部 都市計画課）
5. テーマ1全体討議.....Report4

【2日目】

1. 話題提供
「コンパクト施策の動向、そして理念」.....Report5
（東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課）
「経済産業省施策紹介～中心市街地活性化等支援事業について～」.....Report6
（東北経済産業局 産業部 商業・流通サービス産業課）
2. テーマ2事例紹介
テーマ2：公共公益施設の配置計画と立地適正化計画
「あきた芸術劇場「ミルハス」」.....Report7
（秋田県 建設部 都市計画課）
「事例紹介」.....Report8
（新潟県 長岡市 都市整備部 都市政策課）
3. テーマ2全体討議.....Report9
4. 閉会

Report1 【現地視察】

青森県 黒石市 総務部 総務課

黒石市より、歴史的まちなみを保全しながら私的空間を公的空間とした横町かぐじ広場の整備や、中町こみせ通りの無電柱化の取り組み、旧商業施設跡地を子育て世代支援の拠点とする市民サービス施設整備予定箇所などについてご説明いただきました。



Report2 【事例紹介】

【PDF資料】

『まちなかエリアリノベーション』と『ウォーカブルシティ』

青森県 黒石市 総務部 総務課

黒石市より、「『まちなかエリアリノベーション』と『ウォーカブルシティ』」と題して、黒石市内の歴史的まちなみにおける景観整備の取組や今後の課題、目標についてご紹介いただきました。

特に黒石市内の歴史的まちなみについて、放置されていた「かぐじ」を公的空間とすることで市街地の活性化を図った横町かぐじ広場整備や、中町こみせ通りの無電柱化・道路美装化、くろいし景観資産を巡るウォーキングの取組についてお話いただきました。また、持続可能なまちの実現に向けた今後の方針についてもお話いただきました。



Report3 【事例紹介】

【PDF資料】

ウォーカブルなまちづくり ～須賀川南部地区～

福島県 須賀川市 建設部 都市計画課

須賀川市より、「ウォーカブルなまちづくり ～須賀川南部地区～」と題して、須賀川南部地区都市再生整備計画の取組や、官民連携による新たなまちづくりの動きについてご紹介いただきました。

特に株式会社テダソチマとの連携による空き店舗のリノベーション事例や、ウォーカブル推進都市の選定を受けてまちなかウォーカブル推進事業として行った広場整備・活用事例についてお話いただきました。また、須賀川南部地区エリアプラットフォームが実施したシンポジウムと社会実験の様子についてもお話いただきました。



Report4 【全体討議】

黒石市と須賀川市の事例紹介をふまえて、全体討議を行いました。

黒石市の事例については、地域との連携に関する質疑に対して、取組推進の際は市民や地域の団体を巻き込むことがポイントであることなど黒石市に回答いただき、活発な意見交換が行われました。

また、須賀川市の事例については、まちづくり会社の活動内容等に関する質疑に対して、地域のキーマンの存在やまちづくり会社ができるまでの経緯について須賀川市に回答いただき、意見交換が行われました。



【テーマ1 総評】

◆福島大学 准教授 村上 早紀子氏

東北は車中心のライフスタイルが基本である中で、ウォークアブルを推進していく意義を市民に広く理解してもらえる仕組みが必要であると思う。また、ウォークアブルを推進するにあたり、市民にいかにメリットを感じてもらおうかという点もポイントになってくる。

黒石市の事例紹介や現地視察の際もお話があったように、地域のキーマンとなる方々によって取組が実践されていた。こうした取組や、取組の効果によってまち全体がどのように豊かになったのかなど、評価し、それらを示しながら市民理解につなげていく必要性があると感じた。



◆長岡技術科学大学 准教授 松川 寿也 氏

事前のアンケート結果を見ると、冬季のイベント実施に悩んでいる自治体が多いようだが、ウォークアブルを目指すにはイベント等の単発的なものだけでなく、日常的にまちなかを歩いてもらうという視点も重要である。また、行政による補助金等の支援だけではウォークアブルは成り立たず、市民の協力が欠かせない。

今回の事例紹介を受けて、農村集落に住む方々にどのようにしてまちなかに来てもらうかという課題もあることを認識した。関連部局や県・国との調整、情報共有を行うことで、都市政策への反映につながると良い。



◆東北大学大学院 教授 姥浦 道生 氏

黒石市の事例は長年にわたって取り組まれてきた成果であり、まちづくりは息の長い仕事であると改めて感じた。市民を巻き込む、民間が主体的に考えて取組を進めるといったことがこれからのまちづくりのポイントになるだろう。

これまでは「シビルミニマム」の考え方だったが、現在はまちの特徴を活かしてどう尖っていくのかという考え方に変わっている。そのための人材や組織を選ぶ戦略が重要である。こうした戦略の中で、黒石市と須賀川市のように世代交代の仕組みをうまく取り込めると良い。



◆弘前大学 特任教授 北原 啓司 氏

ウォークابلはあくまでも地域のビジョンを実現していくための手段の一つである。黒石市は、本日総務課が出席していることから分かるように、都市計画に限らず地域全体のビジョンが明確であるからこそ、実現できた取組と言える。地域のビジョンがはっきりしていれば、実現に必要な事業や制度が自ずと見えてくる。こうした様々な手段を総合的に組み合わせることで、ウォークابلを進めていくことが必要である。

また、ウォークابلは歩くだけではなくそこで時間を過ごしてもらうことが重要であり、これがウォークブルの本質であると思う。



Report5 【話題提供】

コンパクト施策の動向、そして理念

東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課

国土交通省東北地方整備局建政部都市・住宅整備課より、「コンパクト施策の動向、そして理念」と題して、コンパクト・プラス・ネットワークに関連する政策課題や立地適正化計画に配慮した地方公共交通の状況について紹介しました。

都市は固有の構造や生業を持ち合わせており、課題解決の手法は都市ごとに異なると考えられることから、コンパクトシティの実現にあたっては、都市計画分野以外の施策との連携と、単一自治体だけではない広域的な連携がポイントであることについて話題提供しました。



Report6 【話題提供】

【PDF資料】

経済産業省施策紹介～中心市街地活性化等支援事業について～

東北経済産業局 産業部 商業・流通サービス産業課

東北経済産業局より、「経済産業省施策紹介～中心市街地活性化等支援事業について～」と題し、2つの事業についてご紹介いただきました。

「地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業」は、地域住民のニーズに沿った新規需要を創出する事業の支援を目的としており、デジタルツールによる分析の実施など、事業実施前後で留意すべきポイントについてお話いただきました。

また、「がんばろう！商店街事業」は、コロナ禍により需要が低迷している地域に、再び活気を取り戻すための商店街の取組への支援が目的であることや、具体的な支援内容についてもお話いただきました。



Report7 【事例紹介】

【PDF資料】

あきた芸術劇場「ミルハス」

秋田県 建設部 都市計画課

秋田県より、「あきた芸術劇場「ミルハス」」と題し、県・市連携文化施設整備事業の取組についてご紹介いただきました。

秋田県民会館の老朽化と秋田市文化会館が整備更新時期を迎えたことに伴い、あきた芸術劇場「ミルハス」の整備が開始されたという経緯や、「ミルハス」開業により秋田駅からの人流が変化し、賑わいが創出された様子などをお話いただきました。

また、公共施設等総合管理計画と立地適正化計画により、持続可能でコンパクトなまちづくりを実現するために公共施設の配置を検討する方針であることについてもお話いただきました。



Report8 【事例紹介】

【PDF資料】

事例紹介

新潟県 長岡市 都市整備部 都市政策課

長岡市より、まちなか居住区域定住促進事業や都市機能のまちなかへの集積に関連する取組についてご紹介いただきました。

まちなか居住区域定住促進事業は、市外の方がまちなか居住区域で住宅の購入等をした後に居住した場合、固定資産税の一部を免除する事業であり、事業の見直しにあたり対象者と対象エリアを拡大することで、既成市街地の有効活用や制度の分かりやすさ向上に努めたことなどについてお話いただきました。

都市機能のまちなかへの集積については、市役所機能をあえて分散配置し、賑わいや回遊性を創出することがポイントであることや、今後の展開として各種施設の計画概要についてもご紹介いただきました。



Report9 【全体討議】

秋田県と長岡市の事例紹介をふまえて、全体討議を行いました。

秋田県の実例については、施設の財産所有の分担や維持管理費用等に関する質疑があり、秋田県から回答をいただきました。また、周辺駐車場の整備や公共交通との連携について意見交換が行われました。

長岡市の事例については、財務部局との調整や制度拡大にあたっての合意形成に関して意見交換が行われました。



【テーマ2 総評】

◆福島大学 准教授 村上 早紀子 氏

公共施設の適正化を考えることは、ウォークアブルにもつながってくると感じた。公共交通との関係性も重要であり、議論にもでていたが、駐車場の配置も考慮すべきである。弘前市のれんが倉庫美術館のように、あえて駐車場を整備しないという戦略もキーになるのではないか。公共交通の利用促進のほか、美術館からまちなかへ回遊してもらうようになっており、ウォークアブルにもつながっていると考えます。



◆長岡技術科学大学 准教授 松川 寿也 氏

公共施設の配置は、施設を利用する市民の居住密度とアクセス性が重要になっている。また、施設を管轄する関係部局との連絡調整・情報共有が重要であると思う。学校や図書館など公共施設のハコモノだけでなく、上下水道などの都市施設についても同様であり、立地適正化計画と関連計画との整合をとり、一貫性をもって政策一致を図る必要がある。



◆東北大学大学院 教授 姥浦 道生 氏

官民連携や広域連携、防災・河川分野との連携など「連携」が重要なキーワードだと感じた。これまでの規制行政からマネジメント行政に変化している中で、理想のまちをつくるためにリソースをどう使っていくかというスキルが行政に求められている。広域的なマスタープランとその次のレベルとなる定住自立圏等の計画、さらにその他の実務的な計画をうまく連動させることで、市町村のボトムアップが実現できるのではないかと。



◆東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 課長 高濱 康亘 氏
立地適正化計画の1番の意義は「メッセージ」であると思う。市民に対してまちの状況を正しく伝え、将来どうなっていくのかを示す手段として、立地適正化計画があるのではないかと。地域全体としてどこを目指しているのか、それが共有されているかという議論も重要である。その結果、施設の配置や管理主体、まちを盛り上げるプレイヤーといった議論につながる。今回の会議では新たな交流が生まれたと思うので、東北一丸となって取組を進めていけると良い。



◆北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 課長 音瀬 肇 氏
昨年、北陸地方整備局ではウォークアブルの取組に関するシンポジウムを開催した。全国の好事例はいくつもあるが、全ての地域で真似できるものではない。しかし、人口規模や降雪地帯であることを理由にウォークアブルを考えないというのはもったいない。何らかの変化を生み出し、まちを歩きたいと思わせる視点が必要である。
一方で、どれだけ行政が関わっていくべきか悩ましいところである。取組を続けることに意味があると思うので、これからも自治体とともに考えていきたい。



◆東北地方整備局 建政部 都市調整官 能勢 和彦 氏
立地適正化計画は、自分たちのまちがどのような姿を目指すのか、方向性を定められることがメリットであると思う。支援制度の充実により、東北管内でもこれまでに多くの自治体に取り組んでいただいていた。
一方で、都市ごとの歴史や様々な事情により、横断的に連携をすることはやはり難しいと感じている。他部局との調整においては、リーダーとなる部局が強い気持ちで引っ張らなくてはいけないだろう。本日まで出席の方は組織の中でそうした役割にあると思うので、常にアンテナを張りながら、国の制度も活用してまちづくりを進めていただければと思う。



◆弘前大学 特任教授 北原 啓司 氏

立地適正化計画はその場所に住み続けていいのかを市民に示す計画であると思う。

本日の話題にあがった公共交通については、ハード面だけでなく、利用する人々のライフスタイルに合わせて考える必要がある。また、公共施設の配置については、立地だけでなく、施設が地域内で機能するために何が重要かという視点も重要であり、そのために関係部局との調整を進めなくてはならない。

さらに、近年はPPPにより民間主導で進められる事業が増えているが、民間が入るからこそ、公共的に適正かどうか改めて議論することが重要である。



【今回研究会からオブザーバーとなる先生方から研究会へのコメント】

◆福島大学 名誉教授 鈴木 浩 氏

本研究会の前身である委員会のこれまでの取組をふまえて、今後東北地方においては地域コミュニティの強化が必要であると考えている。また、豊かな自然環境と共生する地域社会をめざすべきであり、コンパクトシティの考え方をさらに進めていく必要があると感じている。

地域で暮らす一人ひとりが「生活の質」、「コミュニティの質」、「環境の質」を具体的にイメージすることが重要であり、現在はこれらの指標化に取り組んでいる。その中で地域コミュニティの充実度は、地域力、公共力、市場力、市民力で測られるものであると考えており、4つの力のバランスを偏りなく保つことが地域政策の課題であると思う。



◆長岡技術科学大学 名誉教授 中出 文平 氏

国土審議会計画部会の中間とりまとめにも記載されているが、特に地方で人口減少が深刻である。こうした状況で国土をどう維持していくのか、国土形成計画では国土管理構想の考え方が大きな柱になっている。将来的には都市だけでなく、都市圏として国土を管理していく必要がある。そこで、市町村の計画と管理構想を一体で考えなくてはならない。国土管理構想と立地適正化計画の連携を図り、今後人口が減少する中で、限られた人材・財源でどう維持していくが課題である。この東北発コンパクトシティ研究会での検討が手がかりになると良い。

